



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月26日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)砂元 一水 (TEL) (078)942-2345
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,707	3.9	1,823	1.3	1,822	0.5	1,505	△19.2
28年3月期	26,664	2.5	1,800	△4.5	1,813	△9.2	1,863	14.2
(注) 包括利益	29年3月期 1,361百万円(△21.6%)		28年3月期 1,735百万円(△17.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.06	—	10.5	7.2	6.6
28年3月期	92.26	—	13.9	7.6	6.8
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 —百万円		28年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,264	14,976	56.3	786.57
28年3月期	24,528	13,934	56.1	731.87
(参考) 自己資本	29年3月期 14,789百万円		28年3月期 13,761百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,378	△1,313	△724	5,319
28年3月期	1,905	△1,983	△267	5,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	291	16.3	2.2
29年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	319	21.2	2.2
30年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		30.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	9.2	1,100	52.0	1,100	70.3	715	103.0	38.03
通期	30,000	8.3	2,400	31.6	2,400	31.7	1,560	3.6	82.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）特定子会社には該当しておりませんが、当連結会計年度において、東金股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	20,703,000株	28年3月期	20,703,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	1,900,168株	28年3月期	1,900,054株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	18,802,913株	28年3月期	20,195,608株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,718	4.7	1,143	16.6	1,349	21.9	1,205	△19.3
28年3月期	24,568	6.5	980	△13.7	1,106	△13.7	1,492	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	64 10	—
28年3月期	73 91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,260	12,025	51.7	639 58
28年3月期	21,414	11,128	52.0	591 85

(参考) 自己資本 29年3月期 12,025百万円 28年3月期 11,128百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社の連結財務諸表に表示されている科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12
4. その他	P. 12
(1) 役員の異動	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月～平成29年3月）におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策効果を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外では、英国EU離脱問題、米国新政権による政策運営の不確実性の高まりなどから、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に関連する市場は、国内では、企業収益の改善に伴い設備投資は増加して、需要は回復傾向にありました。海外では、欧州における生活関連用品向けの需要が堅調に推移しました。また、中国やその他のアジアでは景気の停滞感はあるものの、中国での自動車関連向けの需要が堅調に推移しました。

このような市場環境の下で、当社グループは、国内では、生活用品関連及び自動車関連向けを中心に受注は増加しました。海外では、欧州における生活用品関連向けの受注が増加しました。また、主要な需要先である中国やその他のアジアでは、IT・電子機器関連向けの受注は減少しましたが、中国における自動車関連向けの需要が堅調に推移し、受注は増加しました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

国内は、生活用品関連や自動車関連向けの売上が増加しました。海外では、中国やその他のアジアにおけるIT・電子機器関連向けの小型機の売上は減少しましたが、欧州の生活用品関連や北米の自動車関連向けの中・大型機が堅調に推移し、売上は増加しました。

[ダイカストマシン]

国内は、自動車関連向けを中心に売上は増加しました。海外では、中国やその他のアジアにおけるIT・電子機器関連向けの売上は減少しましたが、中国や北米の自動車関連向けが好調であったため、売上は増加しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は291億6千万円（前連結会計年度比12.4%増）、売上高は277億7百万円（同3.9%増）となりました。このうち、国内売上高は95億6千3百万円（同8.5%増）、海外売上高は181億4千4百万円（同1.7%増）となり、海外比率は65.5%となりました。

損益面につきましては、売上高の増加やコスト低減などに取組みました結果、営業損益は18億2千3百万円（同1.3%増）となりました。また、経常利益は、18億2千2百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、15億5百万円（同19.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、185億3千6百万円となり前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加2億9千2百万円、その他流動資産の増加2億2千8百万円及びたな卸資産の増加1億3千6百万円があったことによるものであります。

固定資産は、77億2千7百万円となり前連結会計年度末に比べ11億3千4百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加10億1千4百万円及び繰延税金資産の増加1億9千9百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、80億1千1百万円となり前連結会計年度末に比べ11億7百万円増加いたしました。これは、主に設備関係支払債務を含むその他流動負債の増加6億7千万円、仕入債務の増加1億7千6百万円、未払法人税等の増加1億4千万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加1億円によるものであります。

固定負債は、32億7千6百万円となり前連結会計年度末と比べ4億1千3百万円減少いたしました。これは、主に退職給付に係る負債の増加1億6千9百万円があったものの、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少5億円及び繰延税金負債の減少7千7百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、149億7千6百万円となり前連結会計年度末に比べ10億4千1百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の減少1億8千2百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上による利益剰余金の増加11億8千5百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は53億1千9百万円となり前連結会計年度末と比べ2億9千2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却等により23億7千8百万円の収入（前連結会計年度19億5百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場建屋の増改築や生産能力充実のための投資を行ったこと等により13億1千3百万円の支出（前連結会計年度19億8千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったことにより、7億2千4百万円の支出（前連結会計年度2億6千7百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

国内の景気は緩やかな景気回復基調となっておりますが、世界経済情勢の動向などから株価や為替市場は、今後も円高・株安の動きが強まりやすいとの見方が出ております。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内の設備投資は堅調に推移すると見込まれ、需要は緩やかな回復基調が持続すると見込まれます。一方、海外では、中国をはじめとするアジア新興国での景気下振れリスクや、米国新政権のもとでの通商・金融政策、欧州主要国における政治動静などの影響を受ける可能性があり、景気の先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。

このような市場環境下ではありますが、当社グループは、平成27年度からスタートした「グローバルでの営業力強化」「市場対応の製品力強化」「生産能力の増強」を3本柱とした3ケ年の中期経営計画を策定し、業容の拡大をめざしており、平成29年度が中期計画の最終年度に当たる年度であり、これまでの施策の成果刈取りを実現させるべく事業展開を図っております。グローバルでの営業力強化では、安定市場である米州や欧州での販売・サービス拠点を強化するとともに、海外の事業パートナーや国内の業務提携先とのアライアンスを一層推進してまいります。また、製品面では、顧客価値創造型の新製品群を市場投入して、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を引き続き展開し、国内外の新規市場・顧客の開拓を進めて受注獲得に努めてまいります。さらに、生産面では、増産対応や生産効率向上を実現すべく生産設備を増強してまいりましたが、これらの設備をフルに活用して、売上高の物量確保と同時にコスト低減を進め、業容拡大に努めてまいります。

以上から、次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、為替が円高に進んでいることなどを見込み、売上高は、300億円（当連結会計年度比8.3%増）、営業利益24億円（同31.6%増）、経常利益24億円（同31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億6千万円（同3.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,027	5,319
受取手形及び売掛金	6,076	5,649
電子記録債権	1,056	1,493
商品及び製品	2,812	2,811
仕掛品	1,591	1,797
原材料及び貯蔵品	398	329
繰延税金資産	328	262
その他	652	881
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	17,935	18,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,929	3,337
機械装置及び運搬具(純額)	1,447	1,550
工具、器具及び備品(純額)	132	117
土地	799	799
リース資産(純額)	10	5
建設仮勘定	378	900
有形固定資産合計	5,697	6,711
無形固定資産		
487		412
投資その他の資産		
投資有価証券	201	199
繰延税金資産	92	292
退職給付に係る資産	70	76
その他	42	34
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	407	603
固定資産合計	6,592	7,727
資産合計	24,528	26,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,342	4,205
電子記録債務	—	313
1年内返済予定の長期借入金	400	500
未払費用	671	676
未払法人税等	201	342
未払消費税等	14	19
製品保証引当金	136	142
役員賞与引当金	27	32
その他	1,109	1,780
流動負債合計	6,904	8,011
固定負債		
長期借入金	1,350	850
繰延税金負債	77	—
退職給付に係る負債	2,248	2,417
その他	14	8
固定負債合計	3,689	3,276
負債合計	10,593	11,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	9,783	10,968
自己株式	△783	△783
株主資本合計	13,534	14,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	56
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	274	92
退職給付に係る調整累計額	△93	△80
その他の包括利益累計額合計	226	69
非支配株主持分	173	186
純資産合計	13,934	14,976
負債純資産合計	24,528	26,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,664	27,707
売上原価	19,941	20,900
売上総利益	6,723	6,807
販売費及び一般管理費	4,922	4,983
営業利益	1,800	1,823
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	10
固定資産賃貸料	71	70
その他	21	18
営業外収益合計	105	99
営業外費用		
支払利息	4	4
手形売却損	2	6
固定資産除却損	13	7
固定資産賃貸費用	8	8
支払手数料	10	1
為替差損	44	66
その他	10	7
営業外費用合計	92	101
経常利益	1,813	1,822
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	12	4
特別損失		
固定資産除却損	49	52
特別損失合計	49	52
税金等調整前当期純利益	1,776	1,775
法人税、住民税及び事業税	338	471
法人税等調整額	△444	△220
法人税等合計	△106	251
当期純利益	1,882	1,523
非支配株主に帰属する当期純利益	19	18
親会社株主に帰属する当期純利益	1,863	1,505

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,882	1,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	13
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△149	△187
退職給付に係る調整額	26	13
その他の包括利益合計	△147	△162
包括利益	1,735	1,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,730	1,348
非支配株主に係る包括利益	4	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,028	8,146	△48	12,633
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,863		1,863
自己株式の取得				△735	△735
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,636	△735	901
当期末残高	2,506	2,028	9,783	△783	13,534

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68	—	409	△119	358	168	13,160
当期変動額							
剰余金の配当							△226
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,863
自己株式の取得							△735
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26	2	△134	26	△132	4	△127
当期変動額合計	△26	2	△134	26	△132	4	773
当期末残高	42	2	274	△93	226	173	13,934

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,028	9,783	△783	13,534
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,505		1,505
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,185	△0	1,185
当期末残高	2,506	2,028	10,968	△783	14,720

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42	2	274	△93	226	173	13,934
当期変動額							
剰余金の配当							△319
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,505
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	△2	△182	13	△157	13	△144
当期変動額合計	13	△2	△182	13	△157	13	1,041
当期末残高	56	0	92	△80	69	186	14,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,776	1,775
減価償却費	655	748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	24	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	169
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△4	0
固定資産除却損	63	60
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	△44
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33	4
未収消費税等の増減額 (△は増加)	24	△34
その他	△198	58
小計	2,139	2,732
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△243	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,776	△1,252
無形固定資産の取得による支出	△201	△39
有形固定資産の除却による支出	△24	△48
固定資産の売却による収入	18	0
投資有価証券の売却による収入	-	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△300	△400
配当金の支払額	△226	△319
自己株式の取得による支出	△735	△0
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△402	292
現金及び現金同等物の期首残高	5,430	5,027
現金及び現金同等物の期末残高	5,027	5,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年度4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年度4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	731.87円	786.57円
1株当たり当期純利益金額	92.26円	80.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,863	1,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,863	1,505
普通株式の期中平均株式数(株)	20,195,608	18,802,913

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,934	14,976
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	173	186
(うち非支配株主持分(百万円))	(173)	(186)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,761	14,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,802,946	18,802,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動 (平成29年6月23日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 藤本 隆之 (現 執行役員品質保証本部長兼輸出管理本部長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 増田 博明